

課題対応取組み報告書

【共通】

名称	大正区地域包括支援センター
提出日	2022 年 6 月 25 日

カテゴリー (※主なものをひとつチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 地域や専門職とのつながり等	<input type="checkbox"/> 社会資源の創設(居場所づくり等)
	<input type="checkbox"/> 認知症高齢者等の支援	<input type="checkbox"/> 自立支援・介護予防・健康づくり等
	<input type="checkbox"/> その他()	
活動テーマ	早期発見・早期支援のために、コロナ禍により薄れたつながりを再構築する	
地域ケア会議から 見えてきた課題	<p>・認知症高齢者と精神疾患等何らかの障がいを抱える子どもといった世帯が増えてきている。子どもに支援者がいる場合は協働できるが、そうでない場合は世帯支援として包括が手続きなど行わざるを得ない状況である。</p> <p>・早期発見・早期介入に住民の気づき等の地域力に頼るところが大きい。それが新型コロナウイルス感染症拡大の影響で外出の自粛や、住民同士の交流の機会が少なくなること、今後失われていく恐れがある。そして地域活動の休止により高齢者の交流の機会が減り、心身機能の低下や認知症の進行がみられる。</p>	
対象	圏域内の高齢者や家族 民生委員や自治会長など地域の支援者	
地域特性	圏域内に鉄道がなく、移動手段がバスのみと不便であるため、若い世代の流入は少なく、地域活動の担い手不足が課題である。さらに市営住宅の建て替えが進められており、リノベーションや、転居により地域から孤立し、課題が潜在化する高齢者の増加が懸念される。	
活動目標	高齢者が住み慣れた地域で暮らすことができるように、支援を必要とする高齢者の孤立を 방지、早期発見、早期対応を可能とするネットワークの構築をめざす。また、地域住民が、近隣の高齢者の変化へより早く気づき、それを包括が受け止めることができるよう日々の啓発による意識づけをめざす。	
活動内容 (具体的取組み)	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症カフェ(マロンカフェ)の開催。(年3回) 地域の居場所のひとつとして、家族会や関係団体と検討しながら、7月と12月はオープンカフェ、12月は感染対策を講じながらテイクアウト方式を併用して開催した。 ・老人福祉センターで「なんでも相談会」実施。(年6回) ・千島住宅集会所で自治会長等との相談の場を実施。(年8回) ・平尾商店街の空き店舗を活用し、区保健福祉センターと協働して介護予防をテーマとしたポスターを作成し掲示。(年3回)。 ・生活困窮者自立支援事業等と連携し、平尾商店街のイベントで相談会を実施。(年1回) ・圏域内の民生委員会、町会長会等で周知活動を行った。(随時) ・広報物を作成し、圏域内の郵便局や銀行等の関係機関(約30カ所)に周知した。(年2回程度) 	
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	新型コロナウイルス感染症の長期化により、不特定多数へ広げた催しは難しかったが、代わりに地域の会議等に積極的に参加し、広報物を活用するなどして、今あるつながりを維持し、情報交換なども行うことができた。その結果、全体の相談件数が令和2年度4,273件→令和3年度6,121件(前年比143.2%)と増加し、特に地域関係者からの相談件数は138件→384件(前年比278.3%)と大きく伸びた。	
今後の課題	複合的な課題を抱えた世帯に関わる相談が増加しており、早期発見のためにも地域の支援者との連携、地域住民の気づきが不可欠である中、コロナ禍で講演会やイベント等の中止が続いたことから、地域住民への啓発の機会が大幅に減少した。徐々に再開してきた行事等の機会を活かしての周知・啓発活動を続けながら、コロナ禍で休止してきた相談会や講演会の開催、認知症カフェの継続開催をめざしていく必要がある。	
※以下は、区運営協議会事務局にて記入		
区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和4年7月27日(水)	
専門性等の該当 (※該当個数は問わない)	<input checked="" type="checkbox"/> 地域性 <input checked="" type="checkbox"/> 継続性 <input checked="" type="checkbox"/> 浸透性 <input type="checkbox"/> 専門性 <input type="checkbox"/> 独自性	
評価できる項目(特性) についてのコメント *今後の取組み継続に向けて、 区地域包括支援センター運営協 議会からの意見等を記載。	<p>・地域関係者からの相談件数が約3倍近く増えたのは、コロナ禍であっても上記のような地道な活動の取り組み成果と思われます。</p> <p>・地域住民が、近隣の高齢者の生活のしずらさなどの変化に早期に気づくと言う、地域住民の「気づき」は不可欠であるため、今後も地域関係者や専門職と連携し、支援の必要な高齢者に早期に気づける取り組みを継続していただきたいです。</p>	